

平成26年度

大阪府営住宅事業特別会計
財務諸表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,833	8,317	▲ 2,484	I 流動負債	62,665	39,434	23,231
現金預金	2,891	5,513	▲ 2,622	地方債	62,596	39,363	23,233
歳計現金等	2,891	5,513	▲ 2,622	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,606	3,185	420	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	69	70	▲ 2
その他未収金	3,606	3,185	420	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 664	▲ 381	▲ 283	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	288,331	323,396	▲ 35,065
その他流動資産	—	—	—	地方債	287,137	322,072	▲ 34,935
II 固定資産	766,775	774,707	▲ 7,931	長期借入金	—	—	—
事業用資産	724,666	732,101	▲ 7,435	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	724,666	732,101	▲ 7,435	その他長期借入金	—	—	—
土地	174,566	175,650	▲ 1,084	退職手当引当金	1,194	1,324	▲ 129
建物	542,166	549,655	▲ 7,489	その他引当金	—	—	—
工作物	7,935	6,796	1,138	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	350,996	362,830	▲ 11,833
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	421,612	420,194	1,418
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,418	5,003	▲ 3,585
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	2	17	▲ 15				
建設仮勘定	19,953	19,957	▲ 4				
投資その他の資産	22,155	22,631	▲ 477				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	22,152	22,631	▲ 479				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	22,152	22,631	▲ 479				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	0	2				
資産の部合計	772,608	783,024	▲ 10,415	純資産の部合計	421,612	420,194	1,418
				負債及び純資産の部合計	772,608	783,024	▲ 10,415

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	57,697	70,206	▲ 12,509
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	39	20	19
使用料及び手数料	41,801	41,756	45
国庫支出金(行政費用充当)	7,618	8,936	▲ 1,318
財産収入	318	318	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	7,062	18,165	▲ 11,103
特別会計繰入金	7,062	18,165	▲ 11,103
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	859	1,010	▲ 152
2 行政費用	100,437	144,687	▲ 44,250
税運動費用	—	—	—
給与関係費	1,150	1,092	58
物件費	14,591	17,512	▲ 2,921
維持補修費	10,454	9,373	1,081
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,212	4,956	256
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	46,697	89,743	▲ 43,047
減価償却費	21,940	21,843	97
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	286	232	54
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	69	70	▲ 2
退職手当引当金繰入額	5	▲ 136	141
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	34	2	32
行政収支差額	▲ 42,740	▲ 74,481	31,741
II 金融収支の部			
1 金融収入	10	15	▲ 5
受取利息及び配当金	10	15	▲ 5
2 金融費用	4,571	5,240	▲ 669
地方債利息・手数料	4,569	5,238	▲ 669
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	2	2	▲ 0
金融収支差額	▲ 4,562	▲ 5,225	663
通常収支差額	▲ 47,302	▲ 79,706	32,404
特別収支の部			
1 特別収入	11,877	14,400	▲ 2,524
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	8,538	7,685	853
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	3,302	6,525	▲ 3,222
その他特別収入	37	191	▲ 154
2 特別費用	1,921	1,435	486
固定資産売却損	644	24	620
固定資産除却損	1,115	1,409	▲ 293
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	162	3	159
特別収支差額	9,956	12,965	▲ 3,010
当期収支差額	▲ 37,346	▲ 66,741	29,395
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	952	946	6
再計	▲ 38,298	▲ 67,687	29,389

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	57,262	69,767	▲ 12,505
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	39	20	19
使用料及び手数料	41,570	41,698	▲ 128
国庫支出金(行政支出充当)	7,618	8,936	▲ 1,318
財産収入	318	318	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	7,062	18,165	▲ 11,103
特別会計繰入金	7,062	18,165	▲ 11,103
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	655	629	25
行政支出	82,660	127,776	▲ 45,116
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,220	1,163	57
物件費	14,591	17,512	▲ 2,921
維持補修費	10,454	9,373	1,081
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,212	4,956	256
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	51,184	94,773	▲ 43,589
金融収入	10	15	▲ 5
受取利息及び配当金	10	15	▲ 5
金融支出	84	211	▲ 127
地方債利息・手数料	82	208	▲ 127
他会計借入金利息等	2	2	▲ 0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 25,473	▲ 58,205	32,732

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	16,203	21,324	▲ 5,122
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	8,538	7,685	853
財産収入	3,622	8,491	▲ 4,870
基金繰入金(取崩額)	4,043	5,148	▲ 1,105
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,043	5,148	▲ 1,105
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	20,279	24,105	▲ 3,826
公共施設等整備支出	16,712	15,425	1,287
基金積立金	3,565	8,679	▲ 5,115
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3,565	8,679	▲ 5,115
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	2	0	2
投資活動収支差額	▲ 4,076	▲ 2,780	▲ 1,296
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,549	▲ 60,985	31,436
III 財務活動			
財務活動収入	27,879	65,506	▲ 37,627
地方債	27,879	65,506	▲ 37,627
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	27,879	65,506	▲ 37,627
収支差額合計	▲ 1,670	4,521	▲ 6,191
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	952	946	6
前年度からの繰越金	5,513	1,937	3,575
形式収支	2,891	5,513	▲ 2,622
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,891	5,513	▲ 2,622

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 91,214	107,508	—	—	1,924	420,194
当期変動額	—	▲ 37,346	39,716	—	—	952	1,418
当期末残高	405,825	▲ 128,561	147,224	—	—	2,876	421,612

会 計: 府営住宅事業特別会計

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				420,194	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	2,698				事業実施等による資産の増 +11,386 管理する資産の減価償却 -18,825 地方債の償還等により +10,137
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)					
③ その他	1,074				住宅整備基金の取崩し -479 地方債の償還により +1,566
小 計	3,771		3,771		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	129				退職手当引当金の減 +129
小 計	129		129		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)		2,484			歳計現金等の減 -2,622
② その他の負債(資 産を伴わないもの)	2				
小 計	2	2,484	▲ 2,483		
I ~ IIIの増減合計	3,902	2,484	1,418		
当期末純資産残高				421,612	

会 計: 府営住宅事業特別会計

固定資産附属明細表 (府営住宅事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,217,725	26,838	15,448	1,229,115	504,449	21,925	724,666
土地	175,650	7,295	8,379	174,566	-	-	174,566
建物	1,015,992	17,868	6,997	1,026,863	484,698	21,392	542,166
工作物	26,083	1,675	72	27,686	19,751	533	7,935
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	3,376	3,376	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	3,376	3,376	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	7	-	-	7	7	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	17	-	15	2	-	15	2
建設仮勘定	19,957	35,603	35,607	19,953	-	-	19,953
合 計	1,237,706	65,817	54,446	1,249,076	504,456	21,940	744,621

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

基金附属明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	22,631	3,565	4,043	22,152	—	22,152
府 営 住 宅 整 備 基 金	22,631	3,565	4,043	22,152	—	22,152
合 計	22,631	3,565	4,043	22,152	—	22,152

引当金明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	381	286	3	—	664
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	70	69	70	—	69
退 職 手 当 引 当 金	1,324	5	135	—	1,194

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 ▲ 37,346

ア 固定資産の増減	20,397
減価償却費	21,940
固定資産売却益(損)	▲ 2,658
固定資産除却損	1,115
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	54
未収金の増加(減少)	▲ 231
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	286
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	69
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 70
ウ その他非現金取引項目	5
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	5
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 8,538
国庫支出金	▲ 8,538
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	▲ 45
その他の行政収入	▲ 204
その他の行政費用	34
その他の特別収入	▲ 37
その他の特別費用	162

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額 ▲ 25,473

注記（大阪府営住宅事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 城山台2 丁 外17住 宅	土地	—	17,439,075,003	使用低下の見込み （耐震改修による募集 制限等）	—	（耐震改修後） 回復の見込み
	建物		13,194,030,009	使用低下の見込み （耐震改修による募集 制限等）	一体として府 営住宅として の用を成して いるため	（耐震改修後） 回復の見込み
	工作物		8,109,071			
府営住宅 狭山 外17住 宅	土地	—	14,322,314,191	使用低下の見込み（一 部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		8,843,521,271	使用低下の見込み（一 部用途廃止予定）	一体として府 営住宅として の用を成して いるため	使用を継続
	工作物		21,244,591			

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 赤坂台3丁 外4住宅	土地	—	3,605,574,000	使用低下の見込み （耐震改修・一部用途 廃止予定）	—	使用を継続・ （改修後）回復の見 込み
	建物		4,136,602,622			
	工作物		19			
府営住宅 竹城台第4 外31住宅	土地	—	13,750,627,664	使用低下の見込み（建 替えによる募集制限 等）	—	（建替え後） 回復の見込み
	建物		85,804,296,334			
	工作物		3,808,131,170			
府営住宅 千里古江台 住宅・吹田 古江台住宅	土地	—	866,041,559	使用低下の見込み（建 替え・耐震改修による 募集制限等）	—	（建替え後・耐震改 修後） 回復の見込み
	建物		5,171,264,521			
	工作物		254,952,985			
					一体として府 営住宅として の用を成して いるため	（建替え後） 回復の見込み
					一体として府 営住宅として の用を成して いるため	（建替え後・耐震改 修後） 回復の見込み

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 毛馬東 外53住宅	土地	—	7,245,343,143	使用低下の見込み （大阪市に移管予定）	—	移管（平成27年8月）まで使用を継続 （平成27年度減損認識予定）
	建物		51,323,746,316	使用低下の見込み （大阪市に移管予定）	一体として府営住宅としての用を成しているため	移管（平成27年8月）まで使用を継続 （平成27年度減損認識予定）
	工作物		663,038,860			

府営住宅毛馬東外53住宅は、平成27年8月に大阪市に移管予定のため、減損損失額（土地：7,245,343,143円、建物：51,323,746,316円、工作物663,038,860円）が発生する見込みです。

(2) 線越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
線越明許費	百万円 5,990
事故線越	0
合計	5,990

主なもの 線越明許費：建設事業費 4,372 百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は388,037百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。